

標題 : 「原発回帰を許さず、再生可能エネルギーの促進を求める全国署名」の  
取り組み要請について  
発信番号 : 自治労発2023第0179号  
発信日付 : 2023年2月8日  
宛先(団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

連日のご奮闘に敬意を表します。

さて、岸田政権は、昨年12月末にまとめたグリーン転換フォーメーション(GX)実行会議が出した新たな原子力推進政策を、今月10日に閣議決定しようとしています。さらに岸田政権は、それに関連する一連の法改正案(東電法案)を24日にも閣議決定を図ろうとしています。

これまで政府は、福島原発事故の反省の上に立ち、「脱原発依存」を掲げ、「原発低減」を方針としてきました。しかし、岸田政権になって、GX実行会議を立ち上げ、国民や国会にはかることもなく、わずか数日の会議で原発積極活用を方針とした原発回帰の政策を打ち出しました。これは、脱炭素社会の構築に原発を利用しようという極めて危険な方針です。

そのことに対して、さようなら原発1000万人アクション実行委員会は、別添の「原発回帰を許さず、再生可能エネルギーの促進を求める全国署名」をとりにくむことになりました。原水禁・平和フォーラムからもこの署名への取り組み要請がありました。

つきましては、各県本部・単組におかれては、標記署名の取り組みにご協力をいただきたくお願いします。

記

1. 署名集約期限 2023年5月10日(水)本部必着
2. 署名集約方法 各県本部で署名用紙枚数と筆数を集約いただき、添付の署名報告用紙に記載の

上、下記アドレスに報告をいただきたくお願いいたします。

なお、署名につきまし

ては、自治労本部政治政策局の國廣宛に郵送をお願いいたし

ます

署名集約報告用紙送付先メールアドレス：

rentai-katsudo@jichiro.gr.jp

3. 署名用紙発送 添付の各県本部署名用紙配布表に基づき、本日(2月8日)に本部から各県本部に発
- 送いたします。

4. 問合せ先 自治労本部政治政策局 小林、國廣 まで  
電話 03-3263-0274  
メール rentai-katsudo@jichiro.gr.jp

添付ファイル :  
原発回帰を許さず、再生可能エネルギーの促進を求める全国署名報告用紙.docx  
原発回帰を許さず、再生可能エネルギーの促進を求める全国署名各県本部署名用紙配布表(9).xlsx